

「分権」でなく、「自治」への 地方議会改革 改革派首長からの提言

政府の地方分権改革推進委員会の第2次勧告が公表されました。この勧告に基づいて国の出先機関の見直しが進められようとしています。今後さまざまな仕事に移管される基礎自治体の能力を高めることは喫緊の課題です。

特に、財源、人間を活用する権限を持ち、自らの責任でものごとを決定していく議会の役割の見直しは必要です。自らの決定に責任をもつ議会の存在こそが、自治の根幹です。自治を担う受け皿が整って、地方分権の議論が出発できます。

東京財団「地方自治体のガバナンス研究」では約1年にわたり、欧州で自治体運営を担う議員、行政官、政党職員との面談調査と国内の「改革派首長」へのヒアリング調査をおこなってまいりました。この調査を踏まえ、議会のあるべき姿について政策提言を取りまとめました。

今回の公開研究会の場で市民や議員の皆様と調査研究や分析内容、政策提言について幅広く議論し、地方自治の現場から改革の声を喚起したいと考えております。



木下 敏之 (Kinoshita Toshiyuki)

1984年東京大学法学部卒業後、農林水産省入省。その間、島根県三隅町に派遣、栃木県庁に転出。1999年3月、佐賀市長に39歳で初当選。2003年、21世紀臨調メンバー。2005年、2期務めた佐賀市長を退任。著書に、『なぜ、改革は必ず失敗するのか—自治体の「経営」を診断する』(WAVE出版、2008)、『日本を二流IT国家にしないための十四カ条—佐賀市「電子自治体」改革一年の取り組みから』(日経BP企画、2006)がある。



福嶋 浩彦 (Fukushima Hirohiko)

1983年我孫子市議会議員。95年我孫子市長に当選、3期12年務める。市の補助金の市民審査、市職員採用での民間試験委員、常設型市民投票条例、提案型公共サービス民営化など、市民自治を理念とした自治体経営に取り組んだ。現在は中央大学院客員教授、東洋大学大学院客員教授。著書に、『公開会計改革—ディスクロージャーが「見える行政」をつくる』(共著、日本経済新聞社、2008)等がある。



穂坂 邦夫 (Hosaka Kunio)

埼玉県職員、足立町(現志木市)職員を経て、志木市議会議員、埼玉県議会議員を歴任。2001年7月、志木市長に就任。05年7月から地方自立政策研究所 理事長、08年4月から地方自治経営学会 会長。共書に、『地方自治 自立へのシナリオ』(東洋経済新報社、2008)、『自治体再生への挑戦』(ぎょうせい、2008)、『シティマネージャー制度論』(埼玉新聞社、2008)がある。

日時 ■ 2月1日(日) 14:00~16:00 会場 ■ 西日本新聞社14階会議室 (福岡市中央区天神 1-4-1)

スピーカー ■ 木下敏之(東京財団上席研究員、前佐賀市長) / 福嶋浩彦(東京財団上席研究員、前我孫子市長)
穂坂邦夫(地方自治経営学会会長、前志木市長)

モデレーター ■ 大沼瑞穂(東京財団プログラム・オフィサー)

申込先 ■ WEB・FAXにて <http://www.tkfd.or.jp/event/> fax 03-6229-5506

参加費 ■ 無料(事前申込必須) 定員 ■ 120名

共催 ■ 西日本新聞社



申し込み FAX
03-6229-5506
政策研究部 宛

ふりがな
■ ご芳名:

■ ご所属/お役職:

■ ご住所:

■ tel.:

■ fax.:

■ e-mail: